

2015年1月

アジア空通信



CONTENTS

<2015年新春特別企画>

■ ASEAN 経済共同体とは

みなとコンサルティング株式会社 取締役部長 木村 康平

■ 新年の相場展望

株式会社FPG証券 Financial Products Group 代表取締役 深谷 幸司

<トピックス>

■ 「滬港通」(Shanghai-Hong Kong Stock Connect)

直通車開通～上海・香港株式市場の相互乗り入れ～
兵庫県香港経済交流事務所 副所長 明田 直也

■ 台湾の街で見かける日本語

株式会社みなと銀行 営業企画部アジア室 室長 齊藤 保雄

■ アジアビジネス情報

セミナー・講習会、海外展開支援事業などのお知らせ

<ニュース・統計資料>

■ アジアニュース・主要経済指標



営業企画部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

ASEAN 経済共同体とは

みなとコンサルティング株式会社
取締役部長 木村 康平

今 ASEAN 諸国では、2015 年末に予定されている ASEAN 経済共同体 (AEC) 成立に向けた様々な取り組みが進行している。「アジア・ビジネス・コンパス」創刊号では、日本企業の今後の海外事業展開にも大きく影響すると考えられる ASEAN 経済共同体をメインテーマとしてとりあげることとし、まずは本稿で ASEAN および AEC について以下概説する。

ASEAN について

ASEAN (Association of Southeast Asian Nations、東南アジア諸国連合) は、東南アジアの 10 カ国が加盟する地域協力機構である。

ASEAN の人口は日本の約 5 倍の 6 億人超、

GDP の合計は約半分の 2 兆 4 千億ドルで世界 6 位の英国並みの規模となる。

ASEAN は 1967 年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 5 カ国により創設され、その後 1984 年にブルネイが加盟した。当初は、ベトナム戦争下における反共を旗印にした東南アジア諸国の連携組織であったが、次第にその性格は地域経済連携を進めるものに変化し、冷戦終了後の経済のグローバル化進展を背景として 1990 年代に入りベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアを順に加盟国として迎え入れ、現在の 10 カ国体制となった。

(図 1、表 1)

(図 1) ASEAN10 カ国



(注) 数字は ASEAN 加盟年

(表1) ASEAN年表

年	月	事項
1967年	8月	ASEAN創設(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)
1976年	2月	第1回ASEAN首脳会議(パリ) <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア友好協力条約(TAC)を採択 ・ASEAN協和宣言を採択・・・域内経済協カスタート ・ASEAN事務局の設置を決定
1984年	1月	ブルネイ加盟
1992年	1月	ASEAN首脳会議(シンガポール) <ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN内の共通効果特惠関税(CEPT)スキームを通じたASEAN自由貿易地域(AFTA)の創設につき合意
1995年	7月	ベトナム加盟
1997年	7月	アジア通貨危機発生(タイバーツ変動相場制へ移行) ラオス、ミャンマー加盟
	12月	「ASEAN+3(日中韓)首脳会議」及び日本、中国、韓国との「ASEAN+1 首脳会議」をはじめて開催
1999年	4月	カンボジア加盟(10カ国体制に)
2003年	10月	ASEAN 首脳会議(パリ) 「ASEAN 第二協和宣言」(パリ・コンコードⅡ)に署名 <ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN 安全保障共同体(ASC)、ASEAN 経済共同体(AEC)及びASEAN 社会・文化共同体(ASCC)の3本柱から構成されるASEAN 共同体を2020年までに設立することに合意。
2007年	1月	ASEAN共同体の設立時期を2015年に前倒しとすることを宣言
	11月	ASEAN憲章採択(2008年12月発効) <ul style="list-style-type: none"> ・ASEANに地域機構としての法人格を付与 ・ASEANの諸原則の再確認(民主主義、国内問題への不干渉など) ・ASEAN共同体設立に向けASEAN事務局などの機構を強化 <p>AECブループリント採択(2015年までの具体的目標とスケジュールを設定)</p>
2010年	1月	ASEAN先行加盟6カ国で関税を撤廃(AFTA完成) ASEAN+1型のFTAが全て発効(日中韓印豪NZ)
2011年	11月	ASEANを中心とするFTAであるRCEP(東アジア地域包括的経済連携)を提唱
2012年	11月	ASEAN共同体の設立時期を2015年末に後ろ倒しとすることを決定
2015年	12月末	ASEAN経済共同体(AEC)スタート(予定)

ASEAN は、国土の規模、政治、経済のほか、宗教、文化、言語など極めて多様な性格を持った東南アジアにある国家の集合体である。(表2)

例えば、約2億5千万人という世界4位の人口を擁するインドネシアに対して、都市国家シンガポールは5百万人台であり、ブルネイの人口は40万人程度に過ぎない。また、近年「世界の成

長センター」として注目される ASEAN であるが、1人当たりの GDP でみると、5万ドル超のシンガポールと1000~2000ドル程度の後発加盟の4か国(頭文字から CLMV と称している)との間には大きな格差があり、またこの間にマレーシア、タイなどの諸国がいわゆる中進国として位置している。(図2)

(表2) ASEAN 基礎データ

	シンガポール	ブルネイ	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	ラオス	ミャンマー	カンボジア
面積(万㎡)	0.07	0.6	33.1	51.3	191.1	30.0	33.1	23.7	67.7	18.1
人口(百万人)	5.4	0.4	29.9	68.2	248.0	97.5	89.7	6.8	51.0	15.1
名目GDP(億ドル)	2979	161	3132	3873	8703	2721	1706	108	568	155
一人当たりGDP(ドル)	55182	39659	10457	5676	3510	2791	1902	1594	1113	1028
実質GDP成長率(%)	3.9	-1.8	4.7	2.9	5.8	7.2	5.4	8.0	8.3	7.4
経常収支(億ドル)	546	51	123	-25	-291	94	95	-30	-31	-13
インフレ率(%)	2.4	0.4	2.1	2.2	6.4	2.9	6.6	6.4	5.7	3.0
失業率(%)	1.9	2.7	3.1	0.7	6.3	7.1	4.4	n.a.	4.0	n.a.
平均年齢(中央値)	38.7	31.1	28.2	38.0	28.4	23.4	30.7	22.0	29.8	25.0
中等教育終了比率(%)	77.4	63.8	69.4	38.1	44.5	64.8	65.0	29.7	17.8	15.5
政治体制	立憲共和制	立憲君主制	立憲君主制	立憲君主制	大統領制共和制	立憲共和制	社会主義共和国	人民民主共和制	大統領制共和制	立憲君主制
宗教	仏教 イスラム教 キリスト教	イスラム教67% 仏教13% キリスト教10%	イスラム教61% 仏教20% キリスト教9% ヒンズー教6%	仏教94% イスラム教5%	イスラム教88% キリスト教9% ヒンズー教2%	キリスト教93% イスラム教5%	仏教 キリスト教	仏教	仏教90%	仏教

	ASEAN	日本	中国	インド	米国	EU
面積(万㎡)	448	37.8	959.7	328.7	962.9	427.2
人口(百万人)	612	127.3	1360.8	1243.3	316.4	505.7
名目GDP(億ドル)	24106	48985	94691	18768	167681	175121
一人当たりGDP(ドル)	3939	38468	6959	1509	53001	34629
実質GDP成長率(%)	—	1.5	7.7	5.0	2.2	0.2
経常収支(億ドル)	—	336	1828	-324	-4003	2950
インフレ率(%)	—	0.4	2.6	9.5	1.5	1.5
失業率(%)	—	4.0	4.1	n.a.	7.4	*11.9
平均年齢(中央値)	—	46.5	36.0	26.9	37.7	—
中等教育終了比率(%)	—	86.4	65.3	38.7	95.0	85.9

* ユーロエリア

(資料) 国連 Demographic Year Book 2012

IMF World Economic Outlook(2014年10月)

国連 Human Development Report 2014

外務省ホームページ

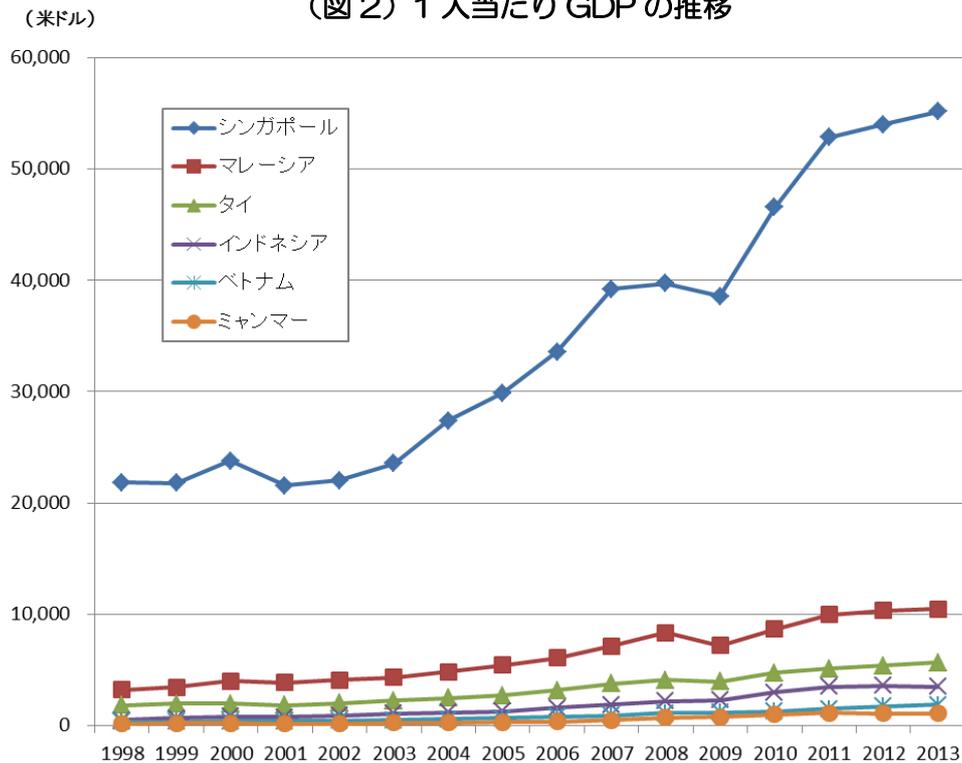
(注) ASEAN 諸国は一人当たり GDP の大きい順に記載。

人口、名目 GDP、実質 GDP 成長率、経常収支、インフレ率、失業率は、2013年(一部推計値)

平均年齢は2015年予測値

中等教育終了比率は対象25歳以上、夫々2005年~2012年の最新計数

(図2) 1人当たりGDPの推移



(資料) IMF World Economic Outlook 2014 年 10 月

こういった経済格差を是正することは ASEAN の重要な課題の一つに挙げられているが、この多様性の中で経済統合に向かう姿が ASEAN の魅力であり、発展の原動力ともいえるのではないかと。

ASEAN の機構

多様性に富む ASEAN の重要な政策・方向性を決定する場合は、各国のトップから成る ASEAN 首脳会議で、原則毎年 2 回開催される。その下に外相会議をはじめとする閣僚会議があり、各分野に関する討議がなされている。

但し、こういった諸会議の決定をもって効力が発生するわけではなく、またこの決定が直ちに加盟国を拘束するわけでもない。全加盟国での批准等を終えてはじめて ASEAN としての政策が成立する。

各会議を運営する役割を果たしているのが、ジャカルタに置かれた ASEAN 本部（事務局）であり、英語が共通語となっている。ASEAN 事務局は、強大な権限をもつ EU における欧州委員会とは異なり、あくまで諸会議の運営や政策の進捗管理等を主な役割としている。

世界の中の ASEAN

ASEAN の世界における位置付けについて概観すると、例えば、人口は世界の 9% 弱を占めているが、経済規模（名目 GDP）は 3% 強に止まっている。特に中国とインドという 2 大国の間に位置するという地政学的条件を克服するためには、ASEAN が一体となり経済発展を遂げることを通じて、その存在感を向上させる必要があるとの認識が深まっていた。



そのため ASEAN が選択したのは、グローバルに各地域と繋がることを通じて経済成長を図るという政策であった。21 世紀に入り WTO (世界貿易機関) による包括的な貿易自由化交渉は完全に停滞し、最近では TPP (環太平洋パートナーシップ) や米・EU 間の TTIP (環大西洋貿易投資パートナーシップ) といったメガ FTA (自由貿易協定) に注目が集まっているが、それ以前より ASEAN は一つの経済主体として各国とそれぞれ FTA を締結する動きを強めてきた。これは「ASEAN+1」と呼ばれ、例えば日中韓各国との間でそれぞれ FTA を既に締結している。他方、政治問題から日中韓の間の FTA 交渉は進捗しておらず、ASEAN は東アジア経済圏における経済ネットワークの要になっているとも言える。こういった動きを背景に、ASEAN 主導により ASEAN+6 カ国 (日中韓印豪ニュージーランド) から構成される RCEP (東アジア地域包括的経済連携) 交渉が 2013 年から開始されている。

EU (欧州連合) との比較

ASEAN が経済統合を深化させていく過程で EU との比較がなされることがある。事実、ASEAN はその組織、運営形態等について EU の先行事例を参考にしているものがあると思われる。首脳会議や閣僚会議での意思決定、議長国の交代制、域内関税の撤廃から始まりサービス、人、資本の移動の自由化を目指す取組みなどがあげられよう。一方で、EU が理念として政治的統合や超国家組織を指向するのに対して、ASEAN は加盟国の主権にまでは干渉しない点がまず大きな相違点といえる。その他経済面を見ると、EU が当初から目指した共通域外関税は設定せず、共通通貨を創設する意図もなく、また人の自由な移動についても熟練労働者のみが対象となるなど、多くの相違点がある。

日本との関係

2013 年、日本と ASEAN は交流開始から 40 周年を迎え、日本各地及び ASEAN 諸国で政治・経済・文化・スポーツ・観光など幅広い交流事業が開催された。この 40 年間、経済的な発展を遂げるに加えて、地域の政治的安定にも大きく寄与してきた ASEAN は、今後も日本にとって様々な面で欠くことの出来ない重要なパートナーであり続けよう。

経済交流面では、ASEAN 創設当初より日本政府の ODA や日本企業の投資・現地進出などを通して繋がりは深く、特に 1980 年代以降、円高を背景にした生産拠点設立に伴う日本からの直接投資は急増した。さらに最近では、「チャイナ+1」の受け皿候補として、また消費市場としての将来性に着目した進出の動きも強まっている。こうした動きを受け、タイにおける自動車産業に代表される現地での製造ネットワークが形成される事例も現れており、今後 ASEAN 経済共同体が完成し域内物流基盤の整備が進めば、インドシナ半島を中心とする ASEAN 全域でのネットワーク構築のメリットが益々期待できることになろう。

なお、東南アジア各国へ「チャイナ+1」の動きを進めている中小製造業によると、ASEAN での事業展開について中小企業ならではの難しさも少なからずあるようだ。例えば、単なる低賃金を期待して中国から東南アジアにシフトを試みても、進出後のオペレーションに苦勞するといったケースも多い。背景の一つには、東南アジアの労働者の水準が中国と比べて概して未熟なことから、改めて教育・訓練する必要に迫られることがある。歴史的にも中国では第二次大戦前から少なくとも軽工業の経験・蓄積があったのに対して、東南アジア諸国の中には、そういった産業基盤というものがなく、農業社会から一気に近代産業へ移行ということも影響していると思われる。

また、日本の製造業が永年に亘り投資・技術移転に努めたこともあり、中国では華南地域を中心に機械産業などにおける裾野が整備され、中国国内で完結できるサプライチェーンを有するのに対して、東南アジアでは裾野産業が未発達なところも多い。現地で製造拠点を立上げ、自ら調達・販売ルートを確認できる大手企業であれば、安い人件費を享受することも可能と言えるが、製造コストの引き下げを狙い現地のパートナーを探し委託加工で進出するような中小企業では、結局のところ最終的に技術指導や資材調達面で苦勞することもある点に注意が必要だろう。

ASEAN 経済共同体 (ASEAN Economic Community、AEC) について

2003年、ASEAN 首脳会議において、ASEAN 共同体を2020年までに設立することが合意された。(その後最終的に目標は2015年末に前倒し変更された)

ASEAN 共同体は、「ASEAN 経済共同体」のほか、「ASEAN 政治・安全保障共同体」、「ASEAN 社会・文化共同体」の3つの共同体で構成されているが、その中核は「経済共同体」である。

ASEAN 経済共同体を推進する背景には、前述のようにASEANが中国とインドというアジアの2大国に挟まれた地域であるという地政学的な問題に加えて、何よりも1997年のアジア通貨危機を経験し、経済のグローバル化が進展するなかでASEAN各国が自立し存在感を発揮して

いくには、一つの経済圏として協力関係を一層深めることが必要との認識が浸透したことが大きい。

ASEANの経済的統合への取組みは、共通の制度整備や経済協力による「単一市場と競争力ある生産基地」という両面の効果の示現を通して、ASEAN諸国が一体となり地域の安定と世界経済における存在感向上を目指すことを基本的なスタンスとしているといえる。

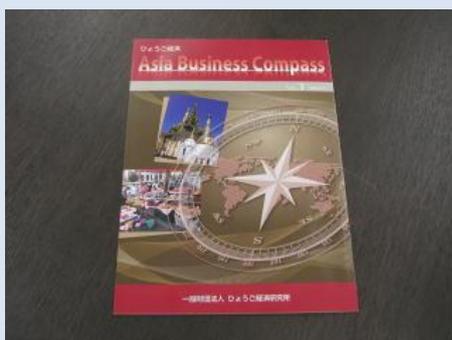
ASEANは既に1993年からAFTA(アセアン自由貿易地域)に向けた動きをスタートさせている。AFTAは、域内で生産された製品に関して関税率を順次引き下げるもので、一部のセンシティブ品目を除き、2010年には先行加盟6カ国では関税率ゼロを実現し、後発4カ国については2015年での関税率ゼロを目標としている。

ASEAN 経済共同体のベースとなるのはこのAFTAであるが、関税のみならず、貿易手続きの円滑化、サービス貿易や投資の自由化、さらには域内の経済一体化を図るためにメコン地域を中心とした交通網などの広域インフラの整備や加盟国間の格差是正に向けた協力体制など、さらにレベルを上げた経済統合を目指している。

ASEANの経済統合は、加盟国への強制力を持たないASEANの仕組み故にコンセンサス形成には時間を要することが予想され、また統合の経済効果について未だ判らない点も多い。しかしながら、6億人を超える若いマンパワーを擁する親日的な国が多い巨大市場である。1年後に迫った経済統合の行方を冷静にウォッチしていく必要があるだろう。

(ひょうご経済「Asia Business Compass」VOL.1 2014.12

特集テーマ「ASEAN経済共同体」より引用)



ひょうご経済「Asia Business Compass」

各号テーマを絞り、アジア経済の動向等を専門的立場から体系的にまとめた論文や、アジア各地の最前線で活躍するビジネスマンにレポーターになっていただき迫力のある「現地情報」を提供しています。

ご購入をご希望の方は、ひょうご経済研究所までご連絡ください。(TEL : 078-333-4355)

HP: <http://www.heri.or.jp/>

新年の相場展望

株式会社 FPG 証券 Financial Products Group
代表取締役 深谷 幸司

昨年はドル高というより円独歩安が際立った1年だった。とくに一気に動き始めた9月以降の円安のスピードは過去に経験したことのないペースだ。

結果として、ドル円相場と日米長期金利差の動きには乖離が生じている。背景には米国がインフレ無き景気拡大を続けていることがある。FRBの利上げは2015年半ばとの予想に落ち着いた。ここにきて2年債利回りは来年の利上げを織り込んで上昇したが、利上げペースが緩慢との予想のもとで上昇幅はわずかだ。10年債利回りは、低インフレと海外金利の低下も手伝ってむしろ低下している。米債利回りは相対的な魅力があるとはいえ、金利差でみればその魅力は徐々に低下しているのが現状だ。

一方で、その恩恵を受けているのが株価だ。米国株は今年も順調に上昇を続けてきた。これは、米国経済が、インフレ無き景気拡大、という極め

て好ましい状態にあることを反映していえるともいえる。米国株の上昇は、グローバルなリスク選好を維持する原動力となった。日経平均の上昇をドル高円安とともに支え、またリスク選好＝円安との「方程式」をもとに円先安感を強める効果もあった。

ただ12月に入ってからには波乱も生じた。原油の大幅下落に端を発してリスク回避が急速に高まり株価はグローバルに下落。米長期債利回りは一段と低下し、円は買い戻された。一時は「爆食経済」といわれていた中国の景気見通しに暗雲が漂っていることも不安材料だろう。来年の成長率目標は7.5%とされたが7%にとどかないとの見方もある。この点は、来年の相場のベースとなる、リスクセンチメントに悪影響を与え続ける可能性がある。

これらを踏まえて来年の相場の論点を列挙すれば以下のとおりだ。

1. 世界経済全体は成長率低迷から脱することはできるか。
2. メインシナリオはリスク選好を維持できるか。リスク回避局面に陥るリスクはないか。
3. FRBの利上げ開始はいつか。ペースは。米長期金利はどの程度上昇するか。
4. 米国株が海外景気の低迷に利上げが重なり調整局面を迎える可能性はないか。
5. 欧州景気はさらなる悪化を避けられるか。デフレに陥らないか。
6. ECBの追加緩和、量的緩和はどのように展開するか。
7. 欧州金融危機（債務問題の再燃による金融機関問題）のイベントリスクは。
8. 日本の景気は明確に持ち直すか。
9. 円安の弊害は顕在化しないか。安倍政権のスタンスに変化が生じないか。
10. 日本の貿易収支は改善するか。原油価格低迷や円安による収支改善効果は生ずるか。
11. 中国経済の減速に歯止めはかかるか。不動産バブルの崩壊、金融問題は大丈夫か。
12. 商品市況の低迷はいつまで続くのか。
13. 新興国市場は米国の利上げによる悪影響を受けないか。

来年の為替相場を展望すれば、リスク選好が維持されることを背景に、日米ファンダメンタルズ格差・金融政策格差、日本の貿易赤字が続くことから、中長期基調としてはドル高円安が続くと思われる。来年の予想レンジは113円～127円を想定。年前半は120円台への定着が難しいのでは

ないか、あるいは122円を突破して一段とドル高円安が進むのは春から夏以降となるのではないか。予想外にドル高円安が進むとすれば、米国株がなおも最高値を大幅に更新する展開となる場合だ。一方で円高となるケースは、欧州ないし中国・新興国に起因するリスク回避局面だ。

ドル円相場を動かすメインドライバーは引き続き米国株の動向だろう。市場のセンチメントは米国株の動向に集約され、リスク選好やドル強気を支える原動力となる。世界景気の低迷や利上げの悪影響に耐えうるか、がポイントだ。米国株が堅調であるかぎり、クロス円相場（対ドル以外の円相場）においても円安基調は続くだろう。

一方、欧州には引き続きリスクが伴う。景気悪化は財政にも悪影響を及ぼす。欧州問題が顕在化するのとは決まって景気悪化・景気後退の局面だ。ここまで買われてきた周辺国国債も利回りが大幅に低下した。ECBの追加緩和を期待して、これまでは資金が流入してきたが、もはや利回りに魅力はない。リスクリターンが見合わなくなって

いる。そこで資金が逆流しはじめれば、混乱が拡大し、ユーロ安が一段と進む可能性がある。とくに、欧州発のリスク回避はユーロ円相場に与えるダメージが大きい。その際にはドル高ユーロ安となるが、全体的に円高の勢いが勝る可能性もある。その際にはドル円相場が115円を試す展開となる可能性がある。

米国が本格的に利上げ局面に入ることによって投資家センチメントに不安定さをもたらす。新興国など、引き続き弱い部分、リスクのある市場には混乱が生じる可能性が高まるだろう。それも踏まえれば、2015年は、上にも下にも、荒れ相場となる可能性がある。

深谷 幸司氏

株式会社FPG証券 代表取締役社長兼代表執行役

(関連会社の株式会社FPGは東京証券取引所市場第一部上場)

1962年生まれ

1984年 東京大学法学部卒業後、三菱銀行入行。

東京都台東区竹町支店にて中小企業取引を担当。

1987年5月 金融自由化・市場化が進展する中で、資金証券部に異動し、円債券ディーリングに従事。資産家担当セールス、インターバンクディーラー、に加え企画担当として債券貸借取引市場の創設を担当。

1991年10月 本店営業部に異動し、三菱商事本社為替部（輸出入実需関連取引）および国内関連子会社を担当。

1995年5月 為替資金部に異動。為替アナリストとして活動を開始。チーフアナリストに就任。企業の抱える為替リスクの実態や債券投資・金利動向に詳しい為替アナリストとして活躍。ユーロマネー誌日本版東京外国市場調査、長期予測部門顧客投票において2000年から2004年まで5年連続第1位。

2004年6月 マクロ環境やグローバル市場に関する見識を買われ、経済調査部チーフエコノミストに就任。

2007年1月 三菱東京UFJ銀行を退職。ドイツ証券に入社し、為替ストラテジストに就任。

2010年9月 クレディスイス証券に入社し、チーフ通貨ストラテジストに就任。

2012年8月 クレディスイス証券を退職。

2012年10月 オフィスFUKAYA設立。15年以上の為替アナリスト活動に加え、企業および個人投資家へのコンサルティング、コトングを開始。

2013年3月 株式会社FPG証券 代表取締役社長兼代表執行役就任。

テレビ、雑誌等に出演、コメント多数。

平成26年11月27日、テレビ東京系モーニングサテライト出演

株式会社FPG証券

所在地 東京都千代田区丸の内2丁目7番2号 JPタワー29階
電話 03-5220-4200 FAX 03-5220-4230

事業内容 証券業（為替デリバティブ専門の証券会社）



「滬港通」 (Shanghai-Hong Kong Stock Connect)

直通車開通 ～上海・香港株式市場の相互乗り入れ～

兵庫県香港経済交流事務所 副所長 明田 直也



香港証券取引所と上海証券取引所の株式相互取引である「滬港通」(フーガントン、中国語で上海を意味する「滬」と香港を意味する「港」)が2014年11月17日に開始されました。従来、海外から中国本土証券市場への投資はQFII(適格外国機関投資家)及びRQFII(人民元建て適格外国機関投資家)、中国本土から海外への証券投資はQDII(適格国内機関投資家)とそれぞれ資格認定された金融機関による取引で、しかも一方向のルートでした。今回の制度開始により、香港や海外からの上海株への投資及び、中国本土(条件あり)からの香港株への投資が可能になりました。

■株式相互乗り入れの内容

	香港市場 (上海株式売買) 【滬股通】(フーガートン) (英文: Northbound Trading)	上海市場 (香港株式売買) 【港股通】(カンゲートン) (英文: Southbound Trading)
投資総額限度	上海株式売買  総額 3,000 億元 1日当たり買付限度額 130 億元	総額 2,500 億元 1日当たり買付限度額 105 億元  香港株式売買
対象投資家	香港、海外の全ての個人および機関投資家	証券口座資産残高 50 萬元 (1元=19円として約 950 万円)以上の個人および機関投資家
対象銘柄	上海 A 株 180 指数構成銘柄 上海 A 株 380 指数構成銘柄 上海 A 株香港 H 株同時上場銘柄	ハンセン大型株指数構成銘柄 ハンセン中型株指数構成銘柄 上海 A 株香港 H 株同時上場銘柄
約定・決済通貨	人民元約定、決済	香港ドル約定、人民元決済

(香港証券取引所HP等を参考に筆者作成)



Hong Kong Exchanges and Clearing Limited
香港交易及結算所有限公司

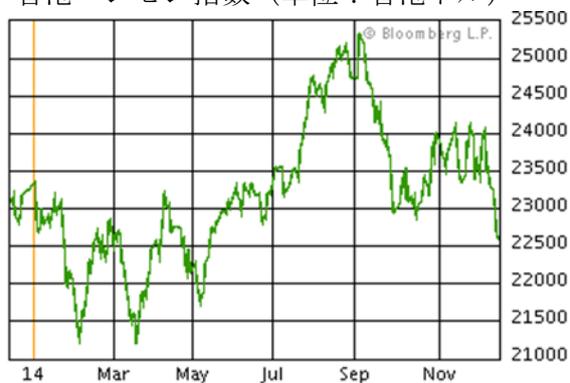
ESTABLISHMENT OF SHANGHAI-HONG KONG STOCK CONNECT Further to the announcements dated 10 April and 29 April 2014, SEHK and HKSCC, wholly-owned subsidiaries of HKEx, have entered into an agreement with SSE and ChinaClear to establish Shanghai-Hong Kong Stock Connect, comprising the Trading Links and the Clearing Links.

(「滬港通」合意を伝える 2014 年 9 月 4 日付「香港証券取引所」のHPリリースより抜粋)

年間の動きを振り返ってみますと、香港株式については年明けから低調で推移、ようやく夏場へ向け回復した後は上昇基調で推移したものの、「香港デモ」を機に下落、再び回復基調となったが年末に近づき息切れといったところでした。一方、上海株式については、夏場から上昇基調の後、11月の人民銀行による2年4ヶ月ぶり利下げ対応などの景気下支え策や預金保険制度の導入発表などで弾みがつき、年末まで大幅上昇で推移した感じです。

■ 「滬港通」関連 2014 年市場の動き
 年初 (黄色の線) ～12月中旬までのチャート

香港ハンセン指数 (単位：香港ドル)



(出所) ブルームバーグ

上海A株指数 (単位：人民元)



■ 制度開始からの状況

11月17日の取扱開始日は香港側からの買いが殺到し、1日あたりの上限額に達しましたが、その後は鈍行というか低調に推移しているようです。地元誌によれば、11月17日から12月12日までの「滬股通」(香港からの上海株式売買)の1日平均利用額は33億人民元で130億元とする1日の取引限度額の25.3%にとどまっております、一方「港股通」(中国本土からの香港株式売買)の1日平均利用額は4億7,700百万人民元で105億元とする1日の取引限度額の4.5%であったとのこと。とりわけ中国本土側からの「港股通」が低調で、報道等によれば、関心はあるものの新しい制度への理解が進んでおらず、まだ様子見の状態であること、中国本土内の対象投資家に条件(証券口座資産残高)が設定されていること、本土富裕層の多くは既に何らかのルートで香港株に投資済みであること(例えば透明性にかかる判断余地が残るが、大陸系証券会社を使って投資)、などが指摘されています。

■香港証券取引所の視察

以前は有料で入館が可能な時期もありましたが、2012年の改装後は会員権を持つ証券会社でないと入館が出来ません。今般日系証券会社の同行紹介により視察の機会を得て、広報担当マネージャーに対応して頂きました。トレーディングルームも案内して頂いたのですが、現在はブローカーとオンラインで繋がっており、このフロアでの出来高（売買注文量）シェアは今や全体の約1.5%にすぎないとのことで、人影もまばらで静かな感じでした。



【香港証券取引所内】

IPO(新規株式公開)セレモニーでは銅鑼が鳴らされる

香港証券取引所自体も上場企業で（香港交易及結算所有限公司、英文名 Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）、証券コードは「388」です。余談ですが、3と8はこちらではラッキーナンバーであり、3は「生（広東語の発音で saam）」→生きる、活力、8は「発（faat）」→出発の発、発財（財をなす）の発にかけているとのこと、さすがいい番号をゲットしていますね。



【人影まばらなトレーディングルーム】

■今後へ向けて

香港では株式売却益などのキャピタルゲインは非課税のため、「滬股通」では3年間の個人所得税免税措置が採られたり（配当には課税）、本制度開始に合わせ従来1日につき2万元（1元=19円として約38万円）であった人民元の両替上限が撤廃されたりしました。

興味深いと思うのは、香港市場及び上海市場には夫々無いセクターの銘柄があり、投資家にとっては業種の選択が広まったことです。例えば香港市場にはマカオのカジノ業者が上場していますし、上海市場では漢方薬や白酒のメーカー、軍事関連会社などが上場しています。（また現在「港股通」の対象銘柄ではないようですが、香港では日本のパチンコ業者も上場しており、今後対象銘柄

の追加、拡大というか裾野が広がる可能性もあります）

「滬股通」（香港市場）の約定、決済とも通貨は「人民元建て」であり、人民元の国際化へ向けてのバックアップとなることや、将来は深圳証券取引所の参加も見込まれ、中華圏で世界有数の証券市場への成長が期待されており、今後の動向に注目していきたいところです。

兵庫県香港経済交流事務所

主な活動

- 中国・ASEAN 諸国・インドとの地域間連携による県内企業の海外事業展開支援
- 兵庫県の物産・農水産品・食品等の販路拡大支援、兵庫県への観光誘客の推進
- 兵庫県と中国 広東省・海南省との交流推進

所在地：Unit 506 5/F, Tower II, Lippo Centre, No.89 Queensway, Hong Kong
（香港島側、地下鉄「Admiralty(金鐘)」駅B出口より直結のビルに入居）

TEL：(香港 852)-2110-4570

FAX：(香港 852)-2110-4571

E-mail：office@hyogobtc.com.hk

URL：http://www.hyogobtc.com.hk



台湾の街で見かける日本語

株式会社みなと銀行 営業企画部アジア室 齊藤 保雄



年に数回、台湾に行っている。別に台北あたりでぶらぶらしているだけだが、定点観測もなかなか面白い。最近、台湾の街で見かける日本語について気づいたことを書いてみたい。

台湾では、以前は「とんでも日本語」が定番で、メニューに「うーメソ」（ラーメンの書き間違い）とあったり、なぜか「つよいのちから」と分かってはいるが、半分意味不明のロゴが印刷されたスリッパが売っていたり、変てこな日本語があふれていた。これは、日本人客を呼び込むため、もしくは、日本製、日本の技術に見せかけてブランド力をつけるために、日本語を無理して使っていたのだと思う。

最近では、日本で使っている漢字の熟語を中国語(台湾國語)の中にとり入れて、以前よりスマートに商品性、サービスをアピールしていることが目につく。『日式中文』と言ってもよい。以下いくつか例をあげてみる。

『達人』

これは、現代中国語では使われなくなった語で、日本語では「剣道の達人」など「学問・技芸など、その道にすぐれた人」の意で今でも使っているが、台湾では最近またこれを逆輸入して『～達人』といった形で使っている。たとえば、ちょっと前まで『パン達人』と9割方日本語の様な看板がかかったパン屋が襄陽路にあった。(ちなみに、このパン屋さん、天然酵母が売りで人気急上昇中だったのが、人工香料使用がバレて、いっきょに全店閉鎖になってしまいました。)

『手作』

日本語の「手作り」をとってきて『手作豆腐』などと看板に書いてある。本来、「手作り」は中国語では『手工』という

『人氣』

中国語を昔習った頃は、「人氣がある」は『受歡迎』と教わったが、今では日本語の「人氣」を使って『有人氣』と言えは通じるようになっている。

『激安』

中国語で『非常便宜』などを使うところを、日本語の「激安」とそのままチラシに書いてある。さらに最近の日本語の「超～」も合わせて、『超激安』とも使っている。日式中文の『激安』はあくまで宣伝用の書き言葉で、これを中国語読みしても通じない。ただ、『激安殿堂』と言うと、台湾では日本のディスカウント店「ドン・キホーテ」のことを指し、日本に旅行したことのある台湾の方は結構ご存じで、わからないのは日本人の方であろう。

20世紀初に『経済』『金融』『哲学』など大量の社会科学系の和製漢語が中国に伝わったが、ここ十年の『日式中文』の急速な流入は商業やサブカルチャー・ベースのものが多いと思う。日式中文ではない正真正銘の日本語の看板もある。

去年12月日本の大手回転寿司チェーン「くら寿司」が台北に一号店をオープンしたが、店名はあえて中国語に翻訳せず、『くら寿司』とひらがなを使った看板を堂々と掲げている。たしかにその方がインパクトがある。開店そうそう多くの地元のお客さんが集まっていた。

セミナー・講習会、海外展開促進事業などのご案内

●ASEAN 経済統合セミナー

ジェトロ神戸などの主催で、2015年に誕生予定のASEAN経済共同体について、シンガポール駐在経験のあるジェトロ職員が、アジア地域のFTA、アジア各国のビジネス環境などを交えて分かりやすくご説明するセミナーが開催されます。

ASEANのビジネス環境にご関心のある方、今後ASEANでのビジネスをお考えの方など、是非、本セミナーにご参加下さい。

日時 : 2015年1月27日(火) 14時00分～15時30分
 場所 : 神戸商工会議所 第2-3会議室(神戸市中央区港島中町6丁目1番地)
 内容 :

14:00～14:05	主催者挨拶 (敬称略)
14:05～15:05	「ASEANのビジネス環境とASEAN経済共同体」 ジェトロ 海外調査部国際経済課 課長(前ジェトロシンガポール事務所次長) 椎野幸平
15:05～15:25	質疑応答
15:25～15:30	お知らせ

主催 : ジェトロ神戸、神戸商工会議所、ひょうご経済研究所
 共催 : ひょうご神戸ビジネススクエア
 (ひょうご海外ビジネスセンター、神戸市アジア進出センター)

参加費 : 無料
 定員 : 100名 (先着順)
 申込締切 : 2015年1月23日(金)
 詳細 : JETRO公式サイト
<http://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/events/20141121824-event>

問合せ先 : ジェトロ神戸(担当:平林 氏)
 TEL 078-231-3081 FAX 078-232-3439 E-mail kob@jetro.go.jp

●政府機関海外展開促進事業

政府機関の海外展開促進事業公募状況(募集中、募集予定含む)、支援内容をご確認頂けます。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

■経済産業省本省ホームページ

http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/25fy_hosei_koubo.html

■中小企業庁ホームページ

<http://www.chusho.meti.go.jp/24fyHosei/index.htm>

■近畿経済産業局ホームページ

http://www.kansai.meti.go.jp/1-1soumu/YOSAN_HP/YOSAN.html

● “think GLOBAL think HONG KONG” in Kansai

国際化へのパートナー：香港 開催のお知らせ

勢いあるアジアの中心に位置し、経済を牽引する香港から多数の官界・財界人が来阪することとなりました。アジア・ビジネスをダイナミックに手掛ける香港の大物華人と関西の著名な財界人が集結する大変貴重な機会となっています。

日時 : 2015年1月28日(水) 10:00～17:30

場所 : 大阪商工会議所

内容 :

10:00～12:30 メイン・シンポジウム (敬称略)
 講演1 「香港：グローバル・ビジネスのパートナー
 恒隆不動産 代表取締役社長 陳南祿 (フィリップ・チェン)
 講演2 「中国・アジアにおける金融センター：香港」
 中国銀行(香港) 副総裁 黄洪 (ファン・ホン)
 講演3 「香港との連携によるグローバル・ビジネス戦略の構築」
 新関西国際空港(株) 代表取締役社長兼 CEO 安藤圭一
 講演4 「総合商社の香港を活用したビジネス戦略」
 丸紅(株) 執行役員大阪支社長 橋本雅至
 12:45～14:00 ネットワーキング・ランチョン(立食)
 14:30～17:30 分科会1 食品セミナー
 14:30～17:30 分科会2 テクノロジー(環境)セミナー
 14:30～17:30 分科会3 クリエイティブ・セミナー

参加費 : 無 料

定員 : 700名 (先着順)

詳細 : http://filesaring.tdc.org.hk/hktdc/download.php?fid=_phpRCsOrP

問合せ先 : 香港貿易發展局大阪事務所

TEL 06-4705-7030 FAX 06-4705-7015 E-mail osaka.office@hktdc.org

●第4回タイ国ファッション製品展示商談会

タイ国より約50社/団体が来日し、ガーメント、テキスタイル、靴、バッグ、アクセサリなどファッション関連の幅広い商品の展示商談会を実施いたします。

日時 : 平成27年1月26日(月) 14:00～17:00

1月27日(火) 10:00～16:00

場所 : 大阪マーチャンドイズマート2階『Aホール』

(京阪、地下鉄谷町線「天満橋」駅直結)

内容 : タイ産衣料・繊維・ファッション製品企業約50社/団体による展示商談会。

出展企業 : <http://www.thaigarment.org/TFB>

入場 : 無料

詳細 :

http://www.ditp.go.th/japanadmin/ewt/japan/download/article/article_20141202080918.pdf

問合わせ先 : タイ国政府貿易センター大阪 担当 : 瀬田 氏

TEL 06-6262-4418 FAX 06-6271-1053 E-mail ttcosaka@thaitrade.jp

アジアニュース・主要経済指標

【タイ】

みなと銀行業務提携先であるタイ民間大手カシコン銀行は、ラオス現地法人の営業を開始した。

【中国】

中国経済は減速。2014年実質GDP成長率は7%前半の見通し。2015年も構造改革優先、安定成長路線は継続されよう。2014年11月、中国人民銀行は2年ぶりに金利を引き下げ、2015年再度引き下げの可能性もある。

【韓国】

韓国経済は持ち直し中。2014年は年央まで対米ドルでウォン高が続き、また、4月のフェリー事故の影響で輸出や消費が落ち込んだ。7月以降、景気刺激策や2度の金利引き下げがあり、経済は回復基調にある。

【台湾】

台湾経済は堅調。政治的には2014年3月兩岸貿易サービス協定に反対する学生らが立法院占拠、11月統一地方選挙で与党国民党が大敗するなど、馬英九政権は支持率低下、任期迄の政策実行に問題が生じよう。

【タイ】

タイ経済は緩やかな持ち直し。2014年5月軍部クーデターにより政治的混乱は収束したが、経済は低成長、通年の実質GDP成長率は1.0%未満か。今後は、公共投資、輸出好転、観光回復などが成長への道筋。

【ベトナム】

ベトナム経済は回復基調。ドン切り下げもあり輸出好調、消費も牽引、インフレ率低水準。通年の実質GDP成長率は5%後半の見込み。輸出主要品目の携帯電話(Samsung製)は競争により減速兆候あるも、2015年も輸出、消費は引き続き堅調さを継続が見込まれる。

【インドネシア】

インドネシア経済は減速。中国他アジア向け石炭、ゴム輸出が減少、成長率は5%前半の見通し。2014年10月ジョコ・ウィドド氏大統領就任。燃料補助金削減実施、これを財源にインフラ投資が見込まれる一方、金利引き上げは民間消費への影響が考えられる。

【フィリピン】

フィリピン経済は減速。輸出は伸長するも消費が鈍化。台風影響もありインフレ率が上昇し、政府は2回に亘り政策金利を引き上げたことが影響。通年の実質GDP成長率は6%台に減少の見通し。

【マレーシア】

マレーシア経済は堅調。2014年上半期は輸出が大きく伸び、景気拡大、失業率低下となったが、下半期はインフレ圧力から金利引き上げ、輸出、成長率は減速した。2015年も良好な雇用環境で消費が底堅く、引き続き5~6%の成長維持を目標としている。

【インド】

インド経済は期待感。2014年モディ政権が誕生し、経済改革、外資誘致の促進を目指す中、景気に対する信頼感は改善してきている。加えて、インフレ率が低下傾向にあり、金融緩和の方向からも景気回復が期待できる。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	2.2	14.2	6.5	5.5	6.0	9.1	5.0	6.3	7.1	6.3	6.6	9.7
2008年	-1.0	9.6	2.1	2.8	0.7	1.9	2.5	4.8	5.7	6.0	4.2	8.2
2009年	-5.5	9.2	-2.5	0.7	-1.8	-0.6	-2.3	-1.5	5.4	4.6	1.1	6.6
2010年	4.7	10.4	6.8	6.5	10.8	15.4	7.8	7.4	6.4	6.2	7.6	9.4
2011年	-0.5	9.3	4.8	3.7	4.2	5.3	0.1	5.2	6.2	6.5	3.6	7.7
2012年	1.8	7.7	1.5	2.3	1.5	2.5	6.5	5.6	5.3	6.3	6.8	4.8
2013年	1.6	7.7	2.9	3.0	2.1	3.9	2.9	4.7	5.4	5.8	7.2	4.7
2014年 1月～3月	5.8	7.4	2.6	3.9	3.4	1.9	-0.5	6.2	5.1	5.2	5.6	4.6
4月～6月	-6.7	7.5	1.8	3.5	3.9	-0.3	0.4	6.5	5.2	5.1	6.4	5.7
7月～9月	-1.9	7.3	2.7	3.2	3.6	3.1	0.6	5.6	5.6	5.0	5.3	5.3
10月～12月						1.6			6.0			

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	0.1	4.8	2.0	2.5	1.8	2.1	2.2	2.0	12.6	6.4	3.0	6.4
2008年	1.4	5.9	4.3	4.7	3.5	6.6	5.5	5.4	19.9	10.3	8.2	8.3
2009年	-1.3	-0.7	0.5	2.8	-0.9	0.6	-0.8	0.7	6.5	4.9	4.3	10.8
2010年	-0.7	3.3	2.4	3.0	1.0	2.8	3.3	1.7	11.8	5.1	3.8	12.1
2011年	-0.3	5.4	5.3	4.0	1.4	5.2	3.8	3.2	18.1	5.4	4.7	8.9
2012年	0.0	2.7	4.1	2.2	1.9	4.6	3.0	1.7	6.8	4.0	3.2	9.3
2013年	0.4	2.6	4.3	1.3	0.8	2.4	2.2	2.1	6.0	6.4	2.9	10.9
2014年 1月	1.4	2.5	4.6	1.1	0.8	1.4	1.9	3.4	5.5	8.2	4.2	8.8
2月	1.5	2.0	3.9	1.0	0.0	0.4	2.0	3.5	4.7	7.8	4.1	8.0
3月	1.6	2.4	3.9	1.3	1.6	1.2	2.1	3.5	4.4	7.3	3.9	8.3
4月	3.4	1.8	3.7	1.5	1.7	2.5	2.5	3.4	4.5	7.3	4.1	8.6
5月	3.7	2.5	3.7	1.7	1.6	2.7	2.6	3.2	4.7	7.3	4.5	8.3
6月	3.6	2.3	3.6	1.7	1.6	1.8	2.4	3.3	5.0	6.7	4.4	7.5
7月	3.4	2.3	4.0	1.6	1.8	1.2	2.2	3.2	4.9	4.5	4.9	8.0
8月	3.3	2.0	3.9	1.4	2.1	0.9	2.1	3.3	4.3	4.0	4.9	7.7
9月	3.2	1.6	6.6	1.1	0.7	0.6	1.8	2.6	3.6	4.5	4.4	6.5
10月	2.9	1.6	5.2	1.2	1.1	0.1	1.5	2.8	3.2	4.8	4.3	5.5
11月	2.4	1.4	5.1	1.0	0.9	-0.3	1.3	3.0	2.6	6.2	3.7	4.4
12月				0.8					1.8	8.4		

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年 1月	14,914.53	2,033.08	22,035.42	1,941.15	8,462.57	3,027.22	1,264.07	1,804.03	556.52	4,418.76	6,041.19	6,073.70
2月	14,841.07	2,056.30	22,836.96	1,979.99	8,639.58	3,110.78	1,325.33	1,835.66	586.48	4,620.22	6,424.99	6,276.95
3月	14,827.83	2,033.31	22,151.06	1,985.61	8,849.28	3,188.62	1,376.26	1,849.21	591.57	4,768.28	6,428.71	6,704.20
4月	14,304.11	2,026.36	22,133.97	1,961.79	8,791.44	3,264.71	1,414.94	1,871.52	578.00	4,840.15	6,707.91	6,696.40
5月	14,632.38	2,039.21	23,081.65	1,994.96	9,075.91	3,295.85	1,415.73	1,873.38	562.02	4,893.91	6,647.65	7,229.95
6月	15,162.10	2,048.33	23,190.72	2,002.21	9,393.07	3,255.67	1,485.75	1,882.71	578.13	4,878.58	6,844.31	7,611.35
7月	15,620.77	2,201.56	24,756.85	2,076.12	9,315.85	3,374.06	1,502.39	1,871.36	596.07	5,088.80	6,864.82	7,721.30
8月	15,424.59	2,217.20	24,742.06	2,068.54	9,436.27	3,327.09	1,561.63	1,866.11	636.65	5,136.86	7,050.89	7,954.35
9月	16,173.52	2,363.87	22,932.98	2,020.09	8,966.92	3,276.74	1,585.67	1,846.31	598.80	5,137.58	7,283.07	7,964.80
10月	16,413.76	2,420.18	23,998.06	1,964.43	8,974.76	3,274.25	1,584.16	1,855.15	600.84	5,089.55	7,215.73	8,322.20
11月	17,459.85	2,682.84	23,987.45	1,980.78	9,187.15	3,350.50	1,593.91	1,820.89	566.58	5,149.89	7,294.38	8,588.25
12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70



■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	-	6.8255	7.7502	1259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17,486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18,479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	89.10	6.2316	7.7506	1065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年1月	102.39	6.0607	7.7657	1082.19	30.353	1.2772	32.985	3.3419	21,080	12,210	45.370	62.6600
2月	101.90	6.1470	7.7613	1067.23	30.311	1.2656	32.624	3.2720	21,100	11,609	44.625	61.9744
3月	103.21	6.2181	7.7580	1062.81	30.465	1.2597	32.433	3.2620	21,093	11,360	44.815	59.7100
4月	102.57	6.2597	7.7530	1032.98	30.210	1.2568	32.372	3.2644	21,162	11,562	44.530	60.2400
5月	101.66	6.2478	7.7528	1020.48	29.991	1.2534	32.838	3.2133	21,160	11,675	43.830	59.0938
6月	101.37	6.2046	7.7506	1011.84	29.863	1.2483	32.453	3.2110	21,330	11,855	43.685	60.1488
7月	102.86	6.1739	7.7500	1030.23	30.030	1.2474	32.108	3.1977	21,230	11,575	43.630	60.5163
8月	103.95	6.1448	7.7501	1014.53	29.867	1.2482	31.942	3.1580	21,195	11,690	43.637	60.6385
9月	109.65	6.1380	7.7652	1058.54	30.423	1.2758	32.426	3.2823	21,209	12,195	44.940	61.9150
10月	112.32	6.1133	7.7548	1073.80	30.470	1.2857	32.602	3.3116	21,260	12,065	44.965	61.4180
11月	118.21	6.1431	7.7527	1108.32	30.956	1.3044	32.835	3.3825	21,398	12,220	44.927	62.0410
12月	119.44	6.2052	7.7545	1087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253

■政策金利（年末・月末時点）

	日本		中国		香港	韓国	台湾	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	無担保コール 翌日物	3Month -TIBOR	1W -SHIBOR	1年物 貸出金利	HKMA香港 ベースレート	韓国 オフショールート	台湾中銀 ディスカウントレート	タイ 翌日物金利	MAOPRATE Index	VNDIBASE Index	インドネシア リアレンスレート	フィリピン翌日物 借入金金利	インド レポレート
2008年12月	0.10	0.74250	1.0757	5.31	0.50	3.00	2.0000	2.75	3.25	8.50	9.25	5.50	6.50
2009年12月	0.10	0.46364	1.5650	5.31	0.50	2.00	1.2500	1.25	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75
2010年12月	0.10	0.34000	6.3867	5.81	0.50	2.50	1.6250	2.00	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.10	0.33643	6.3300	6.56	0.50	3.25	1.8750	3.50	3.00	9.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.10	0.30917	4.5800	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月		0.22091	5.2500	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	7.75
2014年1月		0.22000	4.9830	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
2月		0.21182	3.5290	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
3月		0.21182	4.1840	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
4月		0.21182	4.1340	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
5月		0.21000	3.2300	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
6月	※	0.21000	3.8670	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
7月		0.21000	3.9800	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.50	8.00
8月		0.21000	3.6720	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.75	8.00
9月		0.21000	2.8740	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	8.00
10月		0.21000	2.8740	6.00	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	8.00
11月		0.18180	3.3220	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.75	4.00	8.00
12月		0.18090	4.6390	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.75	4.00	8.00

※日銀は2013年4月より金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更

(出所) ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
 TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二



みなと銀行上海駐在員事務所は 2007 年 4 月に開所しました。日本からの派遣行員 1 名、ローカルスタッフ 1 名の計 2 名体制で業務にあたっています。

中国の GDP は 2010 年に日本を追い越し世界第 2 位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口 13 億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊社までお気軽にご相談ください。

お問い合わせ

みなと銀行アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号
 TEL. 078-333-3283
 FAX. 078-331-7796